



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦

2022年7月28日

NEWSLETTER 第672号

www.wfmjapan.org

刊行名 世界連邦News letter

発行所 世界連邦運動協会 〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443 E-mail info@wfmjapan.org wfmjapan

購読 郵便振替 00190-6-29964

1部100円(年6回 奇数月28日1回発行)

購読料は会費・寄付金に含めて収納

国会委員会が総会を開催 — アトゥール・カレ国連事務次長を招いて —



5月16日午後4時より衆議院第一議員会館国際会議室において、世界連邦日本国会委員会の令和4年度(2022年度)総会が行われた。事務総長の中川正春衆議院議員の司会で始まり、衛藤征士郎会長より開会の挨拶があった。



中川正春事務総長



衛藤征士郎会長

衛藤会長は挨拶で、常任理事国が国際法違反をした場合について、国連改革で対応できるように考えなければならないこと、国連憲章109条に則って、国連憲章の再検討を行う全体会議を行うべきであること、日本に唯一存在する国連機関である国連大学の活用を図るべきことを述べた。

来賓として世界連邦運動協会の中野寛成会長代行と世界連邦日本国会委員会の前事務総長の大畠章宏氏が紹介され、代表して中野氏が挨拶した。中野氏は、衆参

両院で「世界連邦実現の道を探求する」という国会決議が行われたにもかかわらず、国会の中で「世界連邦」自体が話題に挙げ

られることがほとんどみられないので、本会議や委員会の質問の場で「国連改革」「世界連邦」を積極的に取り上げていただきたいと要請した。



世界連邦運動協会会長代行 中野寛成氏

第1部の総会議事で、まず衛藤会長より役員人事の提案が行われた。人事案の中にはまだ交渉中で内諾が得られていない議員もいたため、資料を示した上で依頼することが会長に一任された。顧問に菅義偉元総理(衆・自民)と細田博之氏(衆・無所属)、副会長に下村博文氏(衆・自民)と鈴木宗男氏(参・自民)、常任理事に小田原潔氏(衆・自民)と本田太郎氏(衆・自民)と森山浩行氏(衆・立民)を加え、他は昨年に引き続き全員留任となった。前年度活動報告・決算、今年度活動計画案と予算案について塩浜事務局長から説明があり、全て原案通り可決された。

第2部では谷本真邦・国会委員会事務局次長をモデレーターとして、国連事務次長アトゥール・カレ氏と世界連邦日本国会委員会の所属議員により、国連と世界の平和維持活動や地球規模課題について議論した。

カレ事務次長のスピーチのポイントは次の通りである。

日本は国連と世界の平和維持活動において、長期にわたり政治的・資金的な貢献をしてきた。そして、日本は国連の重要なパートナーであり、国連平和活動でもリーダー的な存在である。日本の貢献は世界の平和や持続可能な開発において必要不可欠であるため、日本の長きに渡る有益な支援に対して公式に感謝の意を述べたい。我々国連の平和維持活動は人々の命を守り、紛争下の殺害を減少させ、法の支配を取り戻す援助を行い、大きな成功を収めた。

これからの日本に対して五つの提言がある

- ①国連の活動内で使うための装備提供
- ②専門的な小規模軍事装備の活用
- ③警察に関するノウハウの共有
- ④環境負荷軽減のための技術力提供
- ⑤TPP(Triangular Partnership Program)における投資や開発などの更なる尽力

世界の平和作りや安全保障、持続可能な開発を常任理事国以外の国として牽引するべく、我々は日本のリーダーシップと

更なる尽力を期待している。



国連事務次長アトゥール・カレ氏

国会議員から各党を代表して発言がなされた。

下村博文副会長(衆・自民):国連創設後、アフリカ・東南アジアから100カ国以上加入するなど、国際情勢は大きく変化しており、新たな時代における国連、今までの延長線上ではない国連を目指して改革しなければならない。日本は約1300年前の聖徳太子の十七条の憲法の頃から、和の精神を持っていた。自分の主張を押しつけるのではなく、違いを尊重し、共生し、活かしていき精神が必要だ。

福山哲郎副会長(参・立憲):ウクライナの情勢を踏まえた上で、意思決定不能に陥っている安全保障理事会と全体の意見が定まっている国連総会という二者におけるギャップをどのように克服するのか。その解決策や取り組みが必要であると痛感している。従来の解決策では間に合わないことが今回のウクライナ侵略で明確になったため、パラダイムシフト的な改革が国連の中で必要になっている。

小林正夫常任理事(参・国民):報道やSNSを通じてリアルタイムの戦争を見ている若者の中には、国際社会に対するもどかしさなど、様々な思いを抱いている人は多い。世界連邦日本国会委員会の精神に基づいて「武力によらない平和的解決」を国際社会から何度でも呼びかける必要がある。国の仕事は外交と国防、食糧やエネルギーの安全保障、教育などである。その実現には「平和な社会」と「十分な国力」の2点が条件となる。

小田原潔常任理事(衆・自民・外務副大

臣):明日より国連本部で開催される、食料安全保障に関する閣僚会合に出席する。武力が止められない中で、1) 最低限食料の分配を可能にする回廊を確保する、2) 破壊されてしまった生産と流通の設備を再建する、3) 無用な買い占めや輸出入禁止等への対策、以上3点を日本から提案したい。

谷谷正明党国際委員長(参・公明):国際秩序の崩壊という影響を一番受ける国の一つが日本である。権力者による力の支配ではなく、人間の尊厳に基づく法の支配を確立するべきだ。具体的には、SDGsを外交の羅針盤として使っていく必要がある。SDGsは大幅に進捗が遅れているため、2030年に設定したゴールを維持するか否か、今年と来年がそれを判断する瀬戸際の年である。来年1月からは日本が安全保障理事会の非常任理事国を2年間務める時期であるため、その時期にリーダーシップを取っていききたい。

笠井亮副事務総長(衆・共産):ロシアによるウクライナ侵略は武力行使を禁じた国連憲章違反であり、国際人道法違反の戦争犯罪である。常任理事国の特権を見直し、国連総会により強い権限を与える国連改革が必要である。民主主義と専制主義の戦いではなく、全員参加型の世界として国連憲章を守るべきだ。核使用をためらわない指導者のもとでは、核抑止の理屈は無力ではないか。核使用を止める唯一の方法は全世界から核兵器を根絶することであるから、今こそ日本は核兵器禁止条約に参加するべきである。

浅川義治氏(衆・維新):祖父母が大本教に関係しており、祖父が大本の出口王仁三郎氏の書生を行っていたこともあり、以前から世界連邦のことは聞いていた。国連改革において常任理事国の特権廃止が必要であるが、その場合は当然ながら常任理事国はそれを承諾しないであろう。日本維新の会では第二の国連を作るべきだとも提案した。政治家の立場からすると理想論に聞こえるが、実際に理想を掲げてこうして諸先輩方をはじめ多くの人々が動い

ているので、尽力していきたい。議員は恒久的な平和の原動力であるべき一方、世界市民にも協力を依頼するべく啓蒙活動も重要だ。

以上の他、本田太郎外務大臣政務官(衆・自民)、鷲尾英一郎氏(衆・自民)、遠藤良太氏(衆・維新)、鈴木敦氏(衆・国民)からも出席した。

発言を受けてカレ事務次長が回答し、さらに外務省総合外交政策局審議官の有馬裕氏も政府として他国とも協力しながら国際平和に貢献していく決意を述べた。

共催団体の京都芸術大学より大野木啓人常務理事が挨拶し、競争原理のもとでは争いが起きやすいが、芸術は自分以外を認め合い、多様性を分かち合えるものであることを強調し、また、今後でもできる限りこの会のお役に立ちたいと述べた。

元国連事務総長特別代表で、グローバルガバナンス推進委員会の座長・長谷川祐弘氏は「来年1月より日本が安全保障理事会の理事国になると、任期中に1回か2回議長国を務めることになる。議長国は国連憲章第109条に基づき、国連憲章再検討のための全体会議を開くことができる。リーダーシップを発揮していただきたい」と述べた。この発言に対してカレ次長も「日本はリーダーシップを発揮しなければならない」と応じた。

星野俊也 前国際連合日本政府代表部大使:世界の平和と安全維持の重要性、国連改革の必要性、ウクライナ侵略による惨劇の解決という点において超党派の議員の間でコンセンサスが取れた。これからアクションに移すことが最も重要である。ウクライナ危機はいずれ終わるし、終わらせなければならないが、これで国連が何も変わらなければそれこそが災難(disaster)である。1) 核戦力、2) 石油と天然ガス、3) 情報統制と人権侵害の三つによってプーチン大統領のウクライナ侵攻がもたらされた。世界はそれらから脱却する必要がある。

山本忠通 元国連事務総長特別代表:党

の垣根を超え、日本国内で共通した一つの強い意志を持っていることを確認できた。日本の声をもっと強く、世界にわかる形で明確に発信してほしい。

カレ次長：本日は 1999 年に国連が制定した「ウェーサーカ祭」であり、世界で連帯し全ての人のためにより平和な世界を目

指すことを目的にした記念日である。

中川事務総長：今日の議論は国連改革のために日本頑張れ、という点で共通していた。これはいわば日本が超大国に対して挑戦していく形になるが、それをやらないと国連改革は本物にならない。これをきっかけに理想に向けて頑張っていこう。

結びに衛藤会長は「自民党内でも国連改革を議論し、決議し、総理大臣・外務大臣に要請した。岸田総理も国連改革にはびっくりするほど熱心である。これから与野党一体となって取り組んでいくことをお約束したい。」と述べ、閉会した。

(塩浜 修)

京都・大阪府支部総会と 「前支部長 税所涼子を偲ぶ会」を開催

2022 年 6 月 25 日(土)11 時 30 分よりホテル阪急レスパピア大阪にて世界連邦運動協会京都・大阪府支部の令和 4 年度総会並びに「前支部長 税所涼子を偲ぶ会」を開催させていただきました。支部会員の皆さんと、前支部長のゆかりの方々をお招きし、総勢 60 名での開催となりました。

総会では令和 3 年度の収支報告や令和 4 年度の予算案、令和 3 年度の活動報告、令和 4 年度の活動計画を発表いたしました。



前支部長税所涼子氏

偲ぶ会では中野寛成会長代行にご挨拶と、日本の世界連邦運動スタート時の話や、現在のロシアによるウクライナ侵攻の話、

これからの世界連邦運動の必要性などを話していただきました。野田武志事務局長の乾杯挨拶のあと、木戸寛孝常務理事のビデオメッセージを観ながら食事が始まりました。また、松本かずこさんの哀悼歌を聴き、税所涼子のメモリアル映像を観ながら色々なエピソードを参加者の皆さんから話していただきました。最後に税所貴一支部長より挨拶があり、閉会となりました。

税所涼子は「次世代を生きる子どもたちに命の尊さと平和の大切さ、そして戦争の悲惨さを伝えることが私たち大人の責務である」といつも申しておりました。この言葉を忘れずにこれからも進んでまいります。

ご参加いただいた皆様、本当にありがとうございました。

(税所 貴一)



2022年度世界連邦近畿協議会定例総会に参加

2022 年 6 月 22 日(水)午後 2 時より金光教泉尾教会にて開かれた 2022 年度世界連邦近畿協議会定例総会に、筆者(谷本)が参加した。総会進行は同会の高畔孝一事務局長によりなされた。議事に先立ち、世界連邦運動協会の故・海部俊樹会長に黙祷がささげられ、同会の三宅光雄会長が「総会はコロナ禍で二回中止になった。この間に海部会長ほか多くの関係者が亡くなられた。これからは我々が運動を続け

ていかねばならない。」と、開会の挨拶をなされた。同会会員である世界連邦運動協会京都・大阪支部の税所貴一支部長が総会議長を務められ、2021 年度会務・決算報告および 2022 年の運動方針・予算が協議、承認された。

当日は、総会議事のほか、WCRP(世界宗教者平和会議)日本委員会の篠原祥哲事務局長による講演「ロシアのウクライナ侵攻の現場(ウクライナ周辺国)支援と現

状視察」が行われた。篠原講師は「WCRP という組織は、1970 年京都で行われた第一回世界大会以降、90 か国に支部を持って、様々な宗教が垣根を越え平和にむけて共通の行動をしてきた歴史があります。そして今回のロシアのウクライナ侵攻にあたり、自分自身も WCRP 事務局長としてモルドバやポーランドなどウクライナ周辺国へ出張し、調査をしてきました。周辺国では家族を残してきたウクライナの人々の



涙にふれ、引き続きボランティア派遣や、支援金の募金活動など、支援を続けていくことを考えています。」と述べ、「ロシアのプーチン大統領はロシア正教の信者です。今回のウクライナ侵攻では、キリスト教のなかに、EUなど西側にはカトリックを中心とした勢力があり、ロシアなどの東側には正教があるということを踏まえ、宗教

界の対話も重要です。」ということも付け加えられた。

最後に、世界連邦近畿協議会の方々に、筆者が事務局を担当している世界連邦日本国会委員会の昨年度活動を紹介させていただいた。この中で、仏教が大きな影響力を持つミャンマーで起こった軍事クーデターについて「国連ミャンマー担当事務総

長特使を国会に招いて関係議員連盟会長らや宗教リーダーとの意見交換会」を開催したこと、各宗教団体の方々にも協力を得て開催した「国際平和デーに全国で平和を祈る鐘打式」、そしてイスラム教のインドネシアから独立したキリスト教国である「東ティモールのグスマン初代大統領を招き各党代表国会議員との平和フォーラム」を開催したこと、などを報告した。

同会は宗教界の方々も多く参加されているため、筆者は「平和の実現には、宗教が大きく関係する」ということを話題にした。今後も引き続き宗教界の方々とも協力し、世界連邦の実現に向けた運動をしたいと考えている。

(谷本 真邦)

会員の声 世界連邦の実現に資する安全保障政策(その2)

—尖閣諸島問題を中心に—

名古屋支部 今井 康博

中国の台湾統一問題に日本が武力で介入した場合、日本（特に沖縄）の人々が大きな被害を受ける可能性が高いことをNewsletter671号に書かせていただきました。中国の台湾統一問題に平和的手段（対話）で対処するという、日本政府の方針は、賢明な方策であると考えます。台湾統一は中国の内政問題ですが、たとえ中国の内政問題でも自由と民主主義という大義のためなら武力で介入すべきであるという考え方もあるでしょう。しかし、対立する二つのグループの軍事力に圧倒的な差が無い場合、大戦争となる可能性が高い。従って、この問題には平和的手段（対話）で対処するという方針を、日本政府は貫き通してくることを期待しています。

今回は尖閣諸島問題について述べることにします。

中国は、尖閣諸島は台湾の一部であると

しています。台湾は中国の領土であるから、尖閣諸島も中国の領土という考えです。尖閣諸島の帰属については、日中双方に言い分があります。中国領を示唆する歴史的事実は多く、日本領を示唆する歴史的事実は少ないが、世界法（無主地先占の法理）に基づく措置を中国より先に講じたのは日本です。このことを日本の外務省は、尖閣諸島が日本の領土であることの重要な根拠としています。しかし井上清京大名誉教授は、この領有閣議決議は日清戦争に勝ったドサクサに行われたもので、竹島や硫黄島の時には出された領有の告示も公示もありませんとしています。また村田横浜国立大教授も無主地という見解は成り立たないとしています。（無主地先占の法理に基づく日本の措置は完全なものではなかったとしても、もし国際司法裁判所に、尖閣諸島の帰属問題を提訴した場合、日本はなんとか勝

てるものと私は考えています）。日本の外務省は、尖閣諸島が日本固有の領土であることは歴史的にも国際法上も疑いのないところであり、尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題はそもそも存在しないとしています。しかし上述のごとく100%疑いがないとは言いきれないので、日本は中国と話し合いを行うべきです。日本がこれらの努力をしても、中国は武力を行使して尖閣諸島を占拠するという事態が発生するかもしれません。その場合日本は、米国と安全保障条約を結んでいるので、米国の支援を受けて中国と戦うべきと多くの人は考えるかもしれません。しかしここで注意しなければならないことがあります。米国は国境をめぐる紛争にはできるだけかわらないことを方針としています。米国は、尖閣諸島は日本のものとも、中国のものとも、どちらの立場も取らないとしています。

領有権を支持していない紛争に武力で介入したくないというのが米国の本音です。1996 年モンデール駐日大使は「米国は尖閣諸島の領有問題について日本、中国いずれの側にもつかない。米軍は安保条約によって介入を強制されるものではない。」と発言しました。動揺した日本政府は米国に働きかけました。その結果、米国政府は「尖閣諸島は日米安保条約 5 条の適用範囲内である」と表明しています。しかし「無人島である尖閣のために米国の青年の血を流させたくない」との意見が今なお米国内にあります。2011 年フィールド在日米軍司令官は尖閣諸島について、日米安全保障条約の適用対象であるとする従来の立場を確認しつつも、「最善の方法は平和的解決であり、必ず収束の道を見つけれられる。軍事力行使よりもよほど良い解決策だ。」と述べています。

以上の事実を検討すると、尖閣有事に際し米国がどこまで関与してくれるか疑問が残ります。日本は米国と安保条約を結んでいるので、ウクライナの時と同じように「武器は支援するが軍隊は派遣しない」などと言うことはないものと考えられます。しかし全力では支援してくれない可能性があります。中国は今や米国に対抗できる軍事力を持つに至りました。尖閣有事に際して、米国の支援が 100%得られるか定かではない状況で、日本が武力で中国に対抗することは賢明な方策とは言えません。

私達は、世界連邦は必ず実現できると信じています。世界連邦が実現すれば、米軍が武力では介入したくないとしている、双方に言い分がある国境をめぐる紛争は、裁判で解決できます。世界連邦が実現す

るまでにはかなりの時間を要するでしょうが、尖閣問題は世界連邦が実現した時に裁判で解決するのが賢明な方策でありま

す。(私のこの主張は、日中双方に言い分がある尖閣諸島問題についてです。世界的にまったく認められない言い分で、現在日本が実効支配している領土に武力侵攻を受けた場合は断固戦うのです。この場合、米国は安保条約に従い日本と共に戦ってくれるものと確信しています)。

私は台湾有事、尖閣有事に際して、武力ではなく平和的手段(対話)で対処するよう提唱していますが、弱気な対応をしていると次は沖縄を中国は取りに来るぞと、警鐘を鳴らす人達がいます。私は尖閣諸島以外の、現在日本が実効支配している領土は全て確実に守る体制を構築すべきであると考えています。この目的を日本単独で達成することは難しいので、米国の全面的な協力が必要です。しかし米国は、双方に言い分がある国境をめぐる紛争には、武力では介入しないことを方針としています。尖閣諸島問題について、在日米軍司令官は平和的解決が望ましいと発言しています。この米国の意向を日本が自主的に汲み、日中双方に言い分がある尖閣諸島問題については武力を行使せず、平和的に解決すれば、米国の負担を軽減することになります。このような努力を日本がすれば、疑う余地のない日本の領土に外国からの武力侵攻を受けた場合、米国の全面的かつ確実な支援が得られ、日本固有の領土を確実に守ることができるものと考えます。

次に、世界連邦の実現に資する安全保障政策として、米国を中心とする、自由と民主主義に重きを置く国々による集団安全保

障体制を検討中です。この集団安全保障体制を理想的なものにするためには、多くの問題がありますが、皆様の助言を得て、ひとつひとつ解決できればと思っています。

そのひとつとして、双方に言い分がある領土、領海をめぐる紛争は武力ではなく、平和的手段(対話)で解決する(=戦争をしない=他国を侵略しない)ということ、世界連邦の実現に資する安全保障政策の重要かつ必須の原則とすべきであると考えています。この集団は NATO と同じように、ひとつの加盟国が明白な侵略を受けた場合は全加盟国が全力で防衛にあたることになります。このため、ある加盟国が国境をめぐる紛争で安易に武力を行使するようなことがあると、他の加盟国は、特に加盟国が非常に多くなった場合、年中戦争をしなければならないことになりかねません。この集団の中で特に頼りにされるのは米国です。その米国は年中戦争をするというような事態は避けたいに違いありません。世界連邦の実現に資する安全保障政策を「他国を絶対に侵略しないという原則を貫くことにより、他国からの侵略を確実に防ぐ」という考えで組み立てたいと構想しています。残りは次の機会に述べさせていただきます。

「会員の声」は会員の個人的見解であり、世界連邦運動協会の総意ではありませんので、皆様の関連なご意見などをお寄せ願います。ただし、編集方針により添削を行う場合があることをご承知おきください。

皆様からの原稿をお待ちしております。

本部と支部の主な動き

註：コロナ感染拡大の影響で変更になる可能性があります。

7 月 1 日 三鷹支部総会
7 月 14 日 世界連邦運動協会執行理事会
7 月 21 日 世界連邦宣言自治体全国協議会総会
8 月 8 日～16 日

綾部世界連邦運動協会 原爆ポスター展

9 月 16 日 埼玉支部総会 大野元裕知事による講演など
午後 6 時～8 時 浦和コミュニティセンター
9 月 21 日 国連平和デーに全国で平和を祈る鐘打式

暑中お見舞い申し上げます。

今後とも世界連邦運動をよろしく願っています。

令和四年 盛夏



世界連邦運動協会神戸支部 支部長 池上 徹 事務局長 平岡五城		京都・大阪府支部 支部長 税所 貴一 当支部では、今年も引き続き世界の恒久平和を築くために、大阪府内の小学校において、一人ひとりがこれからの世界平和について考える「出前・平和学習」を実施してまいります。 次世代を担う子どもたちのために！		NPO法人 神戸平和研究所 理事長 杉 浩二	世界連邦近畿協議会 会長 三宅 光雄 事務局長 高畦 孝一	世界連邦運動協会会長代行 中野 寛成 twitter @nakanokansei
世界連邦日本仏教徒協議会 〒235・0016 横浜市磯子区磯子8・14・12真照寺内 TEL 045・750・5526 FAX 045・750・5527 http://www.serenbutu.jp/		世界連邦近畿フォーラム いま、一つの世界を 世界連邦宣言自治体全国協議会 会長 綾部市長 山崎 善也		世界連邦運動協会 埼玉県支部 小佐々 晴夫	世界連邦運動協会 愛善京都支部長 世界連邦運動協会 広島支部 本部副会長・支部長 城 忠彰 理事長 神川 正紀 副支部長 河本 浩一 副支部長 藤井 正一 副支部長・事務局長 森下 峯子	世界連邦運動協会 関東愛善会支部
大阪愛善会支部 支部長 伊藤 忠茂		世界連邦日本国会委員会 皆様のご努力により、衆参両院で世界連邦国会決議が行われました。 政府が世界連邦実現に向けて最大限の努力をするよう、国内外の同志の皆さんとともに働きかけて参ります。		世界連邦運動協会石川県連合会 名誉会長 杉山 栄太郎 副会長 桑原 豊(会長代行) 副会長 上山 桂樹 理事長 平口 哲夫		国際法による世界平和を実現するために、民主主義的なWFMの創設を急ぎましょう。

大本・人類愛善会 小林 龍雄	世界連邦加古川支部長 鹿多 証道	商売繁盛・縁結び・合格祈願 千代保稲荷神社	〒503-0321 岐阜県海津市三郷1980 海津市営バス海津羽島線 お千代保稲荷前バス停下車	世界連邦運動協会 豊中支部 支部長 星野 慎一	世界連邦運動協会 四国ブロック協議会 愛媛県 松山市部 〃 新居浜支部 高知県 高知支部 徳島県 徳島支部 香川県 香川支部
有限会社 日本教育マネジメント 代表取締役 宮崎 太 〒770-0022 徳島市佐古二番町5-118 宮崎ビル	世界連邦運動協会 武蔵野支部	世界連邦国際本部 副理事長 人類共栄会 会長 三宅 光雄	感謝 創立五十周年 相続・贈与・登記・税務 黒澤 合同事務所 司法書士 黒澤 功記 税理士 黒澤 功栄 公認会計士 東京都中野区中野四-四-11 電話 〇三-三三八八-九六三八	世界連邦21世紀フォーラム支部 理事長 木戸 寛孝 副理事長 野田 武志 事務局 柴田 修	世界連邦日本宗教委員会
印刷会社 株式会社 トーコー TEL 03-6416-5595 なぜか一番はしめにみでしよう 目を惹く広告作りませんか		バッグ・メダル・カップ・トロフィー・楯・旗・記念品 株式会社アキバ徽章販売 TEL 03-5491-5786			



あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org

第51回世界連邦推進全国小・中学生 ポスター・作文コンクール募集要綱

主催：世界連邦運動協会
後援：文部科学省(予定)・世界連邦宣言自治体全国協議会

◇目的

次代を担う小中学生が平和の尊さと人類の一員としての意識を深めることによって、“人間みな家族”“世界はひとつ”の精神を培い、世界連邦について理解を深め、世界平和の実現をめざすようになることを目的とします。

◇概要

1. 世界連邦運動協会の支部・支部連合会・各宣言自治体を単位とした地区ごとに募集します。
2. それぞれの地区にて審査および展示会を開催し、各地区における優秀作品の表彰を行います。
3. 地区での優秀作品は、本部でさらに審査の上、展示、全国表彰されます。
4. 応募作品は原則として返却しません。応募する前にポスターのデジカメ写真や、作文のコピーなどで各自保管してください。著作権は主催団体に属します。

◇応募作品の規定

〔ポスター〕 大きさ B3版(364mm×515mm)もしくは四つ切り
画用紙サイズ(392mm×542mm)
ポスターカラー、水彩、クレヨン、はり絵、ソフトペン、その他画材自由

〔作文〕 小学校児童 縦書き400字詰原稿用紙2枚以内(厳守)
中学生生徒 縦書き400字詰原稿用紙4枚以内(厳守)
※作文は、薄くて読みづらい原稿は審査できませんので、濃い鉛筆で記入するようにご指導ください。

〔明記する事項〕 作成年(○年○月・第51回)
応募単位(個人・学校・支部・その他)
生徒氏名(ふりがな必須)、性別、学年
学校名(○○市立など詳しく)、住所、TEL

◇テーマ

「世界はひとつ」「人類みな家族」「地球はみんなのもの」「みんな友達」「世界連邦をつくろう」「戦争をなくすために」「地球に恒久平和を」「地球環境の保全」「かけがえのない地球」「環境と平和」「私たちの地球を守ろう」「One World」など、平和や環境問題と世界連邦、あるいはこれらの趣旨にかなうテーマ。独創性のあるテーマやモチーフを期待しております。

◇募集期間

2022年7月1日～9月30日
(地区の事情により若干変更されます)

◇展示

地区表彰式・展示は2022年10月～12月、全国表彰式・展示は2023年2月を予定しています。

◇表彰

地区表彰
入賞 (ポスター・作文とも)若干名(全国審査該当)
佳作 (ポスター・作文とも)若干名

全国表彰

文部科学大臣賞(ポスター・作文とも)各1名
特賞 (ポスター・作文とも)各3名
湯川スミ賞 (ポスター・作文とも)各1名
入賞 (ポスター・作文とも)各7名
佳作 (ポスター・作文とも)各5名程度

※新型コロナウイルスの感染状況により全国表彰式・展示は中止になる可能性もありますのでご了承ください。また各支部におかれましては新型コロナウイルス対策に配慮の上、実施くださいますようお願いいたします。

〔問合せ先〕 世界連邦運動協会

E-mail : takeshi.noda@wfmjapan.com

〒107-0052

東京都港区赤坂7-2-17赤坂中央マンション303

電話:03-6438-9442 FAX:03-6438-9443

<http://www.wfmjapan.org/>

編集後記

☆会員の皆様のご意見などを「会員の声」として、また各支部の活動などを「支部活動報告」として積極的に紹介していきたいと思っておりますので、奮って原稿をお寄せください。お待ちしております。(川口) ☆国会委員会の会員のうち参議院選挙で議席を失った方が2名、出馬せずご勇退された方が4名。臨時国会が始まったら新規勧誘を行う。皆様からご協力いただければ幸いです。(塩浜) ☆新型コロナウイルス流行に加えて、プーチン政権支配のロシアによるウクライナ武力侵攻が起き、世界中が危機的状況にあるなかで本号の編集を進めている最中、参院選街頭演説中の安倍晋三元首相が銃撃を受けて亡くなるという衝撃的な事件が起きました。安倍元首相の非業の死を悼み、衷心よりお悔み申し上げます。この襲撃事件は政治テロではなく、犯人の母親がオカルト的な教団にのめりこんで破産したことから、教団に恨みをもった犯人が教団の最高幹部を襲おうと計画したけれども機を逸したので、教団と深い関わりがあると思ひ込んで安倍元首相を銃撃したという、個人的な怨恨テロの可能性が高い。しかし、このテロは、教団が政界に影響を与える活動をしたことが背景にあり、教団によってもたらされたトラウマも含めて、社会病理学的な分析が必要です。平和学では、平和とは単に「戦争の不在」(消極的平和)を意味するだけでなく、経済・政治的安定、基本的人権の尊重、政治的自由と政治プロセスへの参加、快適で安全な環境、豊かな生活などの「積極的平和」を意味しています。戦争を未然に防ぐにはこの積極的平和を実現することが不可欠であり、テロ問題も「積極的平和」の重要課題です。「積極的平和」を維持する体制は世界連邦の実現によって初めて整うことでしょう。(平口)

編集委員会 / 委員長：川口美貴 副委員長：塩浜修・平口哲夫 委員：野田武志・谷本真邦